

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日
東

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所
コード番号 5970 URL <http://www.g-tekt.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 俊嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木下 三五郎 (TEL) 048-646-3400
四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	131,614	13.6	9,881	1.5	9,991	3.0	6,162	△2.0
25年3月期第3四半期	115,861	28.2	9,738	107.9	9,699	173.6	6,285	△37.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 15,745百万円(108.6%) 25年3月期第3四半期 7,549百万円(22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	280.83	—
25年3月期第3四半期	302.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	184,339	95,298	46.7
25年3月期	144,752	80,487	50.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 86,113百万円 25年3月期 73,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
26年3月期	—	18.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	15.1	14,000	22.9	13,400	13.4	8,700	15.4	396.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) G-TEKT North America Corporation、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	21,965,630株	25年3月期	21,965,630株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	22,234株	25年3月期	21,986株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	21,943,539株	25年3月期3Q	20,755,964株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

<u>目 次</u>		頁
1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報等	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
	(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内景気は円安・株高と政府の経済対策により回復基調で推移いたしました。

海外については、欧州の景気は依然弱さが残るものの、米国の景気は緩やかに回復しているほか、アジアなどの新興国市場は緩やかな拡大傾向にあるなど、総じて世界全体で緩やかな回復が続いています。

自動車業界につきましては、国内の生産・販売実績はおおむね順調に推移しており、海外におきましては、北米・中国を中心に生産・販売が拡大・回復傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、前年同四半期に比べ、生産台数が増加し、為替換算の影響もあって、売上高は131,614百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。利益につきましては、労務費及び減価償却費等の増加により、営業利益は9,881百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益は9,991百万円（前年同四半期比3.0%増）、四半期純利益は6,162百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

得意先新工場の本格稼働に伴う増産があった一方で、増産及び新規車種対応費用や車種構成の変化等により、売上高は35,151百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は2,187百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

②北米

市場の回復傾向による生産台数の増加に加え、為替換算の影響もあり、売上高は45,704百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は1,609百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

③欧州

生産台数が減少したため、売上高は6,145百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は457百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

④アジア

タイとインドにおいて生産台数が増加し、販路の拡大も順調に進み、為替換算の影響もあって、売上高は24,783百万円（前年同四半期比56.8%増）となりましたが、労務費の上昇、インドネシアにおける新会社立ち上げ費用の発生などがあり、営業利益は3,246百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

⑤中国

昨年後半の日中関係悪化による減産から回復し、為替換算の影響もあって、売上高は22,278百万円（前年同四半期比22.4%増）となりましたが、労務費等が増加したこともあり、営業利益は1,959百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

⑥南米

生産台数の増加に加え、為替換算の影響もあり、売上高は4,994百万円（前年同四半期比14.1%増）となりましたが、労務費等が増加したこともあり、営業利益は383百万円（前年同四半期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より39,586百万円増加し、184,339百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より24,775百万円増加し、89,040百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より14,810百万円増加し、95,298百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年7月31日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,746	19,309
受取手形及び売掛金	19,059	24,072
製品	654	934
仕掛品	10,119	15,445
原材料	1,688	1,957
貯蔵品	447	667
その他	3,564	5,370
流動資産合計	51,280	67,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,274	33,841
機械装置及び運搬具（純額）	25,306	26,183
工具器具及び備品（純額）	8,655	13,448
土地	9,722	10,352
建設仮勘定	9,366	19,547
有形固定資産合計	82,325	103,374
無形固定資産	1,534	1,679
投資その他の資産		
投資有価証券	6,735	9,122
その他	2,876	2,405
投資その他の資産合計	9,612	11,527
固定資産合計	93,472	116,581
資産合計	144,752	184,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,270	16,689
短期借入金	19,724	25,398
1年内返済予定の長期借入金	5,961	7,655
未払金	6,518	8,067
未払法人税等	451	585
賞与引当金	915	870
その他	2,329	5,823
流動負債合計	49,170	65,091
固定負債		
長期借入金	10,989	19,422
退職給付引当金	1,237	1,302
その他	2,867	3,225
固定負債合計	15,094	23,949
負債合計	64,265	89,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	42,826	48,198
自己株式	△20	△21
株主資本合計	71,120	76,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,468	2,364
繰延ヘッジ損益	△16	△79
為替換算調整勘定	466	7,336
その他の包括利益累計額合計	1,918	9,621
少数株主持分	7,449	9,184
純資産合計	80,487	95,298
負債純資産合計	144,752	184,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	115,861	131,614
売上原価	99,297	113,811
売上総利益	16,563	17,802
販売費及び一般管理費	6,825	7,920
営業利益	9,738	9,881
営業外収益		
受取利息	187	187
受取配当金	64	83
為替差益	32	341
その他	274	233
営業外収益合計	559	846
営業外費用		
支払利息	521	581
その他	75	155
営業外費用合計	597	736
経常利益	9,699	9,991
特別利益		
固定資産売却益	72	60
特別利益合計	72	60
特別損失		
固定資産売却損	9	17
固定資産除却損	14	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	27	17
税金等調整前四半期純利益	9,745	10,034
法人税等	2,931	2,781
少数株主損益調整前四半期純利益	6,813	7,252
少数株主利益	528	1,089
四半期純利益	6,285	6,162

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,813	7,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	896
為替換算調整勘定	708	7,514
繰延ヘッジ損益	—	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	145
その他の包括利益合計	735	8,492
四半期包括利益	7,549	15,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,841	13,866
少数株主に係る四半期包括利益	708	1,879

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	29,973	41,603	6,238	15,790	17,877	4,378	115,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,987	34	1	12	325	—	8,361
計	37,960	41,638	6,240	15,803	18,203	4,378	124,223
セグメント利益 又は損失(△)	3,129	1,524	575	2,182	1,707	532	9,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,652
セグメント間取引消去等	169
のれんの償却額	△82
四半期連結損益計算書の営業利益	9,738

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で270百万円、「北米」で156百万円それぞれ増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	28,902	45,694	6,143	24,694	21,184	4,994	131,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,248	9	2	89	1,093	—	7,443
計	35,151	45,704	6,145	24,783	22,278	4,994	139,057
セグメント利益	2,187	1,609	457	3,246	1,959	383	9,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,844
セグメント間取引消去等	95
のれんの償却額	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	9,881

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。